



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 遠藤 書平 TEL 03-5117-1124  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,822	3.2	8,759	3.7	370	31.3	1,019	40.7	902	30.4
2021年3月期第3四半期	8,541	19.5	8,441	19.2	281	—	723	—	692	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 825百万円 (△59.6%) 2021年3月期第3四半期 2,047百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	11.44	—
2021年3月期第3四半期	8.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	91,890	38,926	42.3	493.06
2021年3月期	87,167	38,589	44.2	489.32

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 38,926百万円 2021年3月期 38,589百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	6.00	6.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期（予想）については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	87,355,253株	2021年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	8,406,934株	2021年3月期	8,492,066株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	78,916,743株	2021年3月期3Q	78,713,651株

（注）「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2022年3月期3Qは4,417,242株、2021年3月期は4,502,791株、期中平均株式数は2022年3月期3Qは4,449,027株、2021年3月期3Qは4,652,461株です。

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
(1) 概況資料(連結)	12
① 受入手数料	12
② トレーディング損益	12
③ 連結損益計算書の四半期推移	13
(2) 概況資料(単体)	14
① 株券売買高(先物取引を除く)	14
② 引受・募集・売出しの取扱高	14
③ 自己資本規制比率	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大を契機に、先行き不透明感が強まる局面となりました。一方で、オミクロン株はデルタ株に比べて感染力が高いものの重症化リスクが相対的に低いとされており、現在のところ経済活動が大幅に制限される事態には至っておりません。足もとでは供給制約に端を発した諸問題は改善の兆しを見せており、主要国の経済指標は景気回復を再度示唆するものとはなっておりますが、金融政策の方向性や更なる変異株への警戒感も熾り、依然として予断を許さぬ状況が継続しております。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初29,441.91円で始まり、堅調な米国株式市場などを背景に日経平均株価は上昇し、4月6日に30,208.89円を付けましたが新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大や米国金融緩和縮小などが懸念され日経平均株価は下落し、8月20日に安値26,954.81円を付けました。その後は、菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことを契機に日経平均株価は上昇し、9月14日には高値30,795.78円を付けました。しかし新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大などが懸念され日経平均株価は下落し、12月3日に27,588.61円を付けましたがオミクロン株への懸念が和らいだことなどから値を戻し、12月末の日経平均株価は28,791.71円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初33,054.58米ドルで始まり、景気回復への期待感や堅調な企業決算などを背景に緩やかな上昇基調が続きました。11月から12月半ばにかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の出現や金融政策正常化前倒し観測により、ダウ工業株30種平均は不安定な値動きとなりました。12月後半、オミクロン株は重症化しにくい、との評価が広まるにつれて景気見通しが改善し、12月30日にダウ工業株30種平均は高値36,679.44米ドルを付け、12月末は36,338.30米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は期初28,594.55ポイントで始まり、米中関係の先行不透明感などが重荷となったものの、本土からの資金流入が下支えとなり、6月までは一進一退の展開となりました。その後、政府による新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限等の強化も不安視され、12月20日に約1年9カ月ぶりの安値22,665.86ポイントを付け、12月末のハンセン指数は23,397.67ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、外国証券関係の収益の減少、人件費を中心に販売費・一般管理費の増加はあったものの、投信の販売額や残高の増加により投信募集手数料や投信代行手数料が増加したため、営業収益は88億22百万円（前年同四半期比103.2%）、経常利益は10億19百万円（前年同四半期比140.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2百万円（前年同四半期比130.4%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

## ① 受入手数料

受入手数料の合計は69億51百万円（前年同四半期比113.3%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

## (委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は3兆830億円（前年同四半期比115.0%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は5,277億円（前年同四半期比97.9%）、外国株式委託売買代金は689億円（前年同四半期比94.5%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は24億49百万円（前年同四半期比95.1%）になりました。

## (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加等により1億13百万円（前年同四半期比648.5%）になりました。

## (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が982億円（前年同四半期比119.8%）に増加したため27億47百万円（前年同四半期比119.9%）になりました。

## (その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,904億円（前年同四半期比130.3%）に増加したため16億40百万円（前年同四半期比131.0%）になりました。

## ② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の店頭取引の手数料率を下げたため株券等が11億79百万円（前年同四半期比89.7%）、外国債券の販売額の減少等により債券等が11百万円（前年同四半期比2.9%）、中国株取引に係る為替手数料の増加等によりその他が5億17百万円（前年同四半期比107.5%）で合計17億8百万円（前年同四半期比77.6%）になりました。

## ③ 金融収支

金融収益は受取利息の減少等により1億61百万円（前年同四半期比77.8%）、金融費用は信用取引費用の減少等により62百万円（前年同四半期比62.0%）で差引金融収支は99百万円（前年同四半期比92.8%）になりました。

## ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、通信・運送費の減少等により取引関係費が9億13百万円（前年同四半期比93.4%）、冬季賞与の増加等により人件費が42億90百万円（前年同四半期比108.1%）となったため合計で83億89百万円（前年同四半期比102.8%）になりました。

## ⑤ 営業外損益

営業外収益は数理計算上の差異償却、投資有価証券配当金の増加等により6億64百万円（前年同四半期比143.0%）、営業外費用は投資事業組合運用損の減少等により16百万円（前年同四半期比69.6%）で差引損益は6億48百万円（前年同四半期比146.8%）になりました。

## ⑥ 特別損益

特別利益は受取保険金等により54百万円（前年同四半期比38.1%）、特別損失の計上はないため（前年同四半期は65百万円）で差引損益は54百万円（前年同四半期比70.8%）になりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

資産合計は918億90百万円と前連結会計年度末に比べ47億23百万円の増加になりました。主な要因は、顧客分別金信託が30億66百万円減少したものの、現金・預金が73億円増加したことによるものであります。

## ② 負債

負債合計は529億63百万円と前連結会計年度末に比べ43億86百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金30億円、顧客からの預り金が23億61百万円、信用取引借入金が18億57百万円減少したものの、その他の預り金が81億76百万円、長期借入金が40億円増加したことによるものであります。

## ③ 純資産

純資産合計は389億26百万円と前連結会計年度末に比べ3億37百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が4億2百万円増加したことによるものであります。

## ④ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は407億2百万円と前年同四半期末に比べ78億44百万円の増加になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の増減額31億90百万円（前年同四半期比48億5百万円の増加）、有価証券担保借入金の増減額8億55百万円（前年同四半期比23億14百万円の増加）、信用取引負債の増減額△24億61百万円（前年同四半期比56億27百万円の減少）等により67億44百万円（前年同四半期比40億73百万円の増加）になりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入14億56百万円（前年同四半期比1億79百万円の増加）等により13億45百万円（前年同四半期比1億4百万円の増加）になりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△30億円（前年同四半期比108億円の減少）、長期借入れによる収入40億円（前年同四半期の計上はありません）等により5億6百万円（前年同四半期比71億90百万円の減少）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	33,806	41,106
預託金	24,129	21,063
顧客分別金信託	24,126	21,059
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	398	424
商品有価証券等	398	423
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	1,141	809
信用取引資産	8,841	9,482
信用取引貸付金	8,091	9,303
信用取引借証券担保金	749	179
立替金	114	122
短期貸付金	27	32
未収収益	473	629
未収還付法人税等	—	54
その他の流動資産	301	397
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	69,233	74,121
固定資産		
有形固定資産	1,091	1,029
建物（純額）	545	511
器具備品（純額）	173	145
土地	360	360
リース資産（純額）	11	12
無形固定資産	318	273
ソフトウェア	233	188
その他	84	84
投資その他の資産	16,524	16,465
投資有価証券	10,965	10,982
長期差入保証金	1,792	1,787
長期前払費用	1,124	998
退職給付に係る資産	2,509	2,620
繰延税金資産	18	18
その他	254	189
貸倒引当金	△141	△131
固定資産計	17,933	17,768
資産合計	87,167	91,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	3,331	870
信用取引借入金	2,323	466
信用取引貸証券受入金	1,008	404
有価証券担保借入金	520	1,375
有価証券貸借取引受入金	520	1,375
預り金	23,399	29,213
顧客からの預り金	19,969	17,607
その他の預り金	3,430	11,606
受入保証金	2,040	1,793
短期借入金	11,350	8,350
リース債務	6	7
未払法人税等	268	50
賞与引当金	573	240
その他の流動負債	697	623
流動負債計	42,187	42,525
固定負債		
長期借入金	3,000	7,000
リース債務	13	11
繰延税金負債	2,685	2,705
役員株式給付引当金	235	256
資産除去債務	305	304
その他の固定負債	65	80
固定負債計	6,306	10,358
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	83	79
特別法上の準備金計	83	79
負債合計	48,577	52,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	13,129	13,531
自己株式	△2,057	△2,045
株主資本合計	34,217	34,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,350	4,312
為替換算調整勘定	△442	△401
退職給付に係る調整累計額	464	383
その他の包括利益累計額合計	4,372	4,295
純資産合計	38,589	38,926
負債・純資産合計	87,167	91,890



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,134	6,951
委託手数料	2,574	2,449
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17	113
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,290	2,747
その他の受入手数料	1,251	1,640
トレーディング損益	2,199	1,708
金融収益	207	161
営業収益計	8,541	8,822
金融費用	100	62
純営業収益	8,441	8,759
販売費・一般管理費		
取引関係費	977	913
人件費	3,968	4,290
不動産関係費	1,195	1,160
事務費	1,424	1,428
減価償却費	336	334
租税公課	165	171
貸倒引当金繰入れ	1	—
その他	90	90
販売費・一般管理費計	8,159	8,389
営業利益	281	370
営業外収益		
受取家賃	118	118
投資有価証券配当金	275	331
投資事業組合運用益	1	55
数理計算上の差異償却	—	95
その他	69	63
営業外収益計	464	664
営業外費用		
固定資産除却損	3	0
投資事業組合運用損	15	13
売買差損金	2	0
その他	1	1
営業外費用計	23	16
経常利益	723	1,019

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	14	—
投資有価証券清算益	5	—
損害保険代理店事業譲渡益	31	—
受取保険金	—	50
雇用調整助成金	43	—
金融商品取引責任準備金戻入	45	4
特別利益計	141	54
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	65	—
特別損失計	65	—
税金等調整前四半期純利益	800	1,073
法人税、住民税及び事業税	103	100
法人税等調整額	4	69
法人税等合計	108	170
四半期純利益	692	902
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	692	902
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,363	△37
為替換算調整勘定	△60	41
退職給付に係る調整額	52	△81
その他の包括利益合計	1,355	△77
四半期包括利益	2,047	825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,047	825
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	800	1,073
減価償却費	336	334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	△332
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13	△227
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	21
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△45	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△0
受取保険金	—	△50
投資有価証券清算益	△5	—
損害保険代理店事業譲渡益	△31	—
雇用調整助成金	△43	—
受取利息及び受取配当金	△347	△358
支払利息	45	50
為替差損益 (△は益)	350	△120
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,614	3,190
トレーディング商品の増減額	△116	△25
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△1,366	△641
信用取引負債の増減額 (△は減少)	3,165	△2,461
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△861	332
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△1,459	855
立替金及び預り金の増減額	6,591	5,682
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,407	△5
受入保証金の増減額 (△は減少)	△118	△247
その他	△4,196	△299
小計	2,399	6,756
利息及び配当金の受取額	375	356
利息の支払額	△44	△49
法人税等の支払額	△119	△319
法人税等の還付額	60	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,671</b>	<b>6,744</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,277	1,456
投資有価証券の取得による支出	△60	△105
投資有価証券の売却による収入	21	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△75	△45
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	0
長期前払費用の取得による支出	△32	△49
その他の収入	109	86
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,241</b>	<b>1,345</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,800	△3,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	68	11
配当金の支払額	△166	△500
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,697	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,291	8,770
現金及び現金同等物の期首残高	21,566	31,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,858	40,702

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、キャンペーン実施の際に顧客に現金等をキャッシュバックするもののうち、取引手数料等に応じて贈呈されるものについては販売費・一般管理費として処理する方法から、当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の受入手数料及び販売費・一般管理費への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 概況資料 (連結)

## ① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
委託手数料	2,574	2,449	95.1	3,665
(株券)	(2,492)	(2,388)	(95.8)	(3,563)
(債券)	(0)	(-)	(-)	(0)
(受益証券)	(81)	(61)	(75.2)	(101)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	17	113	648.5	18
(株券)	(15)	(110)	(700.2)	(16)
(債券)	(1)	(3)	(204.9)	(1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,290	2,747	119.9	3,374
その他の受入手数料	1,251	1,640	131.0	1,762
合計	6,134	6,951	113.3	8,821

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券	2,555	2,541	99.4	3,647
債券	4	8	196.9	7
受益証券	3,519	4,345	123.4	5,097
その他	54	55	101.4	69
合計	6,134	6,951	113.3	8,821

## ② トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券等	1,314	1,179	89.7	1,706
債券等	404	11	2.9	408
その他	480	517	107.5	742
合計	2,199	1,708	77.6	2,857

## ③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第3四半期 (2020.10.1 2020.12.31)	前年第4四半期 (2021.1.1 2021.3.31)	当該第1四半期 (2021.4.1 2021.6.30)	当該第2四半期 (2021.7.1 2021.9.30)	当該第3四半期 (2021.10.1 2021.12.31)
営業収益	3,169	3,424	2,946	2,930	2,944
受入手数料	2,406	2,687	2,370	2,314	2,266
トレーディング損益	708	658	529	552	627
金融収益	54	78	46	63	51
金融費用	32	28	20	18	23
純営業収益	3,137	3,395	2,926	2,911	2,921
販売費・一般管理費	2,855	3,035	2,811	2,781	2,796
取引関係費	329	322	293	309	309
人件費	1,446	1,615	1,448	1,418	1,422
不動産関係費	393	376	396	379	383
事務費	490	511	474	469	483
減価償却費	114	115	110	111	112
租税公課	58	62	55	59	56
貸倒引当金繰入れ	1	—	—	—	—
その他	21	31	31	31	27
営業利益	281	360	114	130	125
営業外収益	178	71	273	174	217
営業外費用	12	25	0	2	12
経常利益	446	406	387	301	329
特別利益	20	0	4	50	—
投資有価証券売却益	14	—	—	—	—
受取保険金	—	—	—	50	—
雇用調整助成金	5	0	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	4	—	—
特別損失	7	0	—	—	—
投資有価証券評価損	7	0	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	459	405	391	351	329
法人税等	84	160	29	99	40
法人税、住民税及び事業税	83	148	6	75	18
法人税等調整額	1	11	23	23	22
四半期純利益	375	245	361	252	288
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	375	245	361	252	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

## (2) 概況資料 (単体)

## ① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	788	715,041	824	684,944	104.6	95.7	1,134	1,002,215
自己	9	103,211	3	88,335	42.5	85.5	10	133,474
委託	779	611,829	820	596,608	105.3	97.5	1,123	868,741
委託比率 (%)	98.8	85.5	99.5	87.1			99.0	86.6
東証シェア (%)	0.06	0.04	0.05	0.04			0.06	0.04

## ② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	188	3,152	—	199
	(金額)	278	3,400	—	295
	債券 (額面金額)	5,890	6,690	113.5	8,040
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	170	3,067	—	182
	(金額)	239	3,318	—	256
	債券 (額面金額)	5,876	1,838	31.2	7,015
	受益証券 (額面金額)	317,226	306,190	96.5	447,670
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

## ③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	33,677	34,412	33,432
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,927	4,312	4,350
	金融商品取引責任準備金等	83	79	83
	一般貸倒引当金	2	2	2
	計	(B)	4,013	4,395
控除資産	(C)	9,308	8,857	8,667
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	28,382	29,950	29,201
リスク相当額	市場リスク相当額	1,638	1,721	1,727
	取引先リスク相当額	749	553	520
	基礎的リスク相当額	2,646	2,609	2,577
	計	(E)	5,035	4,884
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	563.6	613.1	605.1